

# 国内開教に関する一考察 —寺院の適正配置より—

(日蓮宗現代宗教研究所嘱託) 大島 豊 扇

平成十五年度版「日蓮宗名簿」によると、日蓮宗の寺院・教会・結社（以下寺院とする）の総数は、五、〇七七ヶ寺に上る。（表1参照）『一天四海皆帰妙法』の祖願に一步でも近づく為には、まだまだ布教拠点を開拓していかねければならない。とは言っても、闇雲に布教拠点を設けていって、瞬く間に寺院経営が破綻したのでは、逆に大きな損失となる。

それでは、全国の寺院配置の現状はどうなっているのか。又今後どの地方に発展的な可能性があるのかを、全国の人口と日蓮宗寺院数の関係に絞って考察してみたい。

## 都道府県別人口と日蓮宗寺院数

総務省統計局「平成十六年住民基本台帳に基づく人口」と平成十五年度版「日蓮宗名簿」から、都道府県別人口（管区別ではない）と日蓮宗寺院数の関係を表1のように作成した。

この表で、「一ヶ寺当りの世帯数」で出さずに、「一ヶ寺当りの人口」で出したのは、現在、宗教は家の宗教から個人の宗教に移行しつつある。檀家制度の中で家族が皆同じ宗教を持っていた時代は今崩壊しつつあり、個人個人が自由

表1 都道府県別人口と日蓮宗寺院数

都道府県	人 口	寺院数	1ヶ寺当りの人口	増加率
北海道	5,650,573	244	23,158	-0.22
青森県	1,479,358	65	22,759	-0.54
岩手県	1,405,060	31	45,325	-0.43
宮城県	2,350,026	56	41,965	0
秋田県	1,173,722	52	22,572	-0.7
山形県	1,225,990	51	24,039	-0.53
福島県	2,116,210	39	54,262	-0.3
茨城県	2,991,804	72	41,553	-0.06
栃木県	2,006,717	51	39,347	0.06
群馬県	2,022,780	34	59,494	0.01
埼玉県	6,980,889	86	81,173	0.38
千葉県	6,001,032	469	12,795	0.38
東京都	12,082,143	457	26,438	0.71
神奈川県	8,600,109	317	27,130	0.62
新潟県	2,455,996	138	17,797	-0.31
富山県	1,118,661	33	33,900	-0.19
石川県	1,175,071	77	15,261	-0.09
福井県	824,824	82	10,059	-0.19
山梨県	882,678	416	2,122	-0.17
長野県	2,200,896	64	34,389	-0.08
岐阜県	2,106,917	53	39,753	-0.11
静岡県	3,773,140	344	10,968	0.09
愛知県	7,027,499	183	38,402	0.42
三重県	1,857,773	40	46,444	-0.02
滋賀県	1,353,893	45	30,087	0.42
京都府	2,565,424	215	11,932	0.06
大阪府	8,651,977	199	43,477	0.1
兵庫県	5,566,566	133	41,854	0.1
奈良県	1,439,040	42	34,263	-0.2
和歌山県	1,073,434	47	22,839	-0.52
鳥取県	614,650	40	15,366	-0.19
島根県	752,534	67	11,232	-0.56
岡山県	1,957,269	163	12,008	0
広島県	2,869,555	72	39,855	-0.03
山口県	1,512,333	36	42,009	-0.37
徳島県	823,304	10	82,330	-0.46
香川県	1,029,356	12	85,780	-0.18
愛媛県	1,496,929	36	41,581	-0.37
高知県	809,554	21	38,550	-0.45
福岡県	5,010,859	141	35,538	0.19
佐賀県	877,040	81	10,828	-0.2
長崎県	1,511,064	86	17,571	-0.39
熊本県	1,862,895	106	17,574	-0.2
大分県	1,227,107	41	29,929	-0.21
宮崎県	1,177,455	19	61,971	-0.21
鹿児島県	1,769,932	9	196,659	-0.32
沖縄県	1,362,128	2	681,064	0.66

な宗教を持つ現実をもちや止められない傾向にある。かろうじて葬儀・法事については先祖代々の家の宗教に寄るところが大きい。これもまた葬儀形態の多様化により先祖代々の宗教に寄る事は徐々に減少傾向にあるようである。つまり、現在の日蓮宗寺院が今までの葬儀・法事による経済基盤に安穩としていられない時代が訪れつつあるという事であり、個々の人生を支える宗教として、布教の対象を家単位ではなく、個人に変えていかなければならないと痛切に感じる。

そうした視点から、表1に「一ヶ寺当りの人口」という項目を設けた。各都道府県において、現在の日蓮宗寺院は一ヶ寺当り、これだけの人数を日蓮宗の信者として獲得しなければならない、という目標数と言える。これはあくまで、その都道府県の人々が他の信仰を持たないと考えた場合であり、現実には不可能な目標数であろうが、一天四海皆帰妙法の祖願を思えば、それだけの信者を獲得するという程の情熱が望まれる。

多くの寺院は、一ヶ寺当りの人口二二、〇〇〇以上〜四〇、〇〇〇人未満の中に入るが、一ヶ寺当りの人口が特に多い県は、沖縄県・鹿児島県・香川県・徳島県・埼玉県・宮崎県・群馬県・福島県・三重県・岩手県・大阪府・山口県・宮城県・兵庫県・愛媛県・茨城県の順となり、一ヶ寺当りの人口が四万人以上となっている。特に沖縄県・鹿児島県は突出している。これらの県は、人口に対して寺院数が過疎となっていて、積極的な布教の望まれる地域と言える。

又、これに反して一ヶ寺当りの人口が二万人未満と少ない県は、山梨県・福井県・佐賀県・静岡県・島根県・京都府・岡山県・千葉県・石川県・鳥取県・長崎県・熊本県・新潟県の順となる。殊に山梨県の一ヶ寺当りの人口二、一二二人は特筆すべき数である。これらの都道府県は人口に対して寺院数が過密の地域であり、各寺院の活性化に新たな方策を組していかなければならないと言える。

都道府県別日蓮宗寺院等級内訳

では、各都道府県の日蓮宗寺院の等級内訳はどのようなになっているだろうか。これを知る事によって、各寺院がその地域に与える影響力の大小を知る一端になると思われる。と同時に、その地域の寺院バランスの現状から、おおよその本宗の布教力をイメージすることができる。

表2 都道府県別等級内訳

	特～9等	10～19等	20～29等	30～35等
北海道	1	28	154	61
青森県	1	6	38	20
岩手県	0	2	18	11
宮城県	0	9	33	14
秋田県	0	2	33	17
山形県	0	4	30	17
福島県	0	2	31	6
茨城県	0	11	40	21
栃木県	0	7	29	15
群馬県	0	6	13	15
埼玉県	0	14	49	23
千葉県	5	19	251	194
東京都	24	221	154	58
神奈川県	16	72	175	54
新潟県	0	15	75	48
富山県	0	4	22	7
石川県	0	2	56	19
福井県	0	3	55	24
山梨県	1	16	193	206
長野県	0	3	41	20
岐阜県	0	2	39	12
静岡県	8	60	201	75
愛知県	1	21	125	36
三重県	0	3	26	11
滋賀県	0	0	34	11
京都府	0	27	163	25
大阪府	2	42	127	28
兵庫県	0	16	87	30
奈良県	1	4	29	8
和歌山県	0	5	34	8
鳥取県	0	1	27	12
島根県	0	4	40	23
岡山県	2	10	115	36
広島県	0	11	33	28
山口県	0	2	26	8
徳島県	0	0	8	2
香川県	0	0	10	2
愛媛県	0	3	26	7
高知県	0	1	8	12
福岡県	2	15	91	33
佐賀県	0	4	65	12
長崎県	0	15	49	22
熊本県	1	2	84	19
大分県	0	7	24	10
宮崎県	0	2	14	3
鹿児島県	0	1	0	8
沖縄県	0	0	2	0

表2で特筆すべきは、山梨県・千葉県の一〇〇～三五等の寺院数である。これだけ下位等級の寺院が多いということは、布教戦力として充分に実動しているのだろうかという疑問が起こる。寺院の合寺・廃寺を充分検討すると同時に、特色ある有効利用を考える必要のある地域と言える。

又、いわゆる優等寺院といわれる寺院が東京都に圧倒的に多く、次いで神奈川県・静岡県・大阪府・北海道・京都府・愛知県と都市部に多い。これらは主に、現在人口の多い都市部において葬儀による収入の為、優等寺院を保っていると思われるが、今後葬儀の収入が変動的になってくる事を予想すれば、現在の力をうまく葬儀以外の宗教活動収入に移行していく方法を考えていく必要がある。

将来の人口推移から

今後の布教の新しい拠点をどの都道府県に増やしていけばよいのかを考える場合に、将来の人口推移を考慮に入れておく必要がある。総務省統計局「都道府県年齢別人口」【平成十六年三月三十一日現在】から、〇〇～四歳の人数と、三〇～三九歳の人数を表3のように抜き出してみた。

表3 都道府県年齢別人口（単位 1,000人）

	0～4歳	30～39歳
北海道	234	735
青森県	64	179
岩手県	62	164
宮城県	108	307
秋田県	45	128
山形県	54	139
福島県	100	251
茨城県	141	402
栃木県	94	269
群馬県	97	274
埼玉県	329	1,080
千葉県	273	905
東京都	488	2,029
神奈川県	409	1,429
新潟県	108	297
富山県	50	142
石川県	56	154
福井県	40	103
山梨県	42	120
長野県	106	287
岐阜県	101	276
静岡県	180	521
愛知県	370	1,090
三重県	88	248
滋賀県	71	187
京都府	118	360
大阪府	427	1,341
兵庫県	268	785
奈良県	65	194
和歌山県	47	132
鳥取県	27	70
島根県	33	81
岡山県	93	240
広島県	135	381
山口県	65	173
徳島県	35	96
香川県	47	126
愛媛県	65	179
高知県	33	91
福岡県	233	653
佐賀県	43	100
長崎県	70	175
熊本県	85	214
大分県	54	140
宮崎県	55	132
鹿児島県	80	196
沖縄県	84	183

○～四歳は、出生年齢として未来を担っていく年齢層である。三〇歳～三九歳は、現在その土地に定着して生計を立てていると思われる年齢層であり、なおかつ三十年先においても六〇～六九歳と布教対象として充分である。十代・二十代は若くても、将来その土地に居つくかどうか不安定である。

このような視点から、布教層として有望なこの二つの年齢層の人口が多い都道府県を表3から摘出してみると、東京都・神奈川県・大阪府・愛知県・埼玉県・兵庫県・北海道・福岡県・茨城県・広島県となる。

又、表1の人口増加率を加味して人口増加傾向にある都道府県を重ね合わせると、前述の中から北海道と茨城県は除外される。しかしながら、増加率は平成十五年～十六年の増加率であるから、参考程度に留めておく。この結果と別表1の都道府県総人口とを比較してみると、人口は都市部に集中する傾向にあつて、ほぼ似たような順位になる。

以上の資料の検討結果を総合すると、今後布教拠点を増やし布教に力を入れて信徒数を獲得していかなければなら

ない地域は、埼玉県・大阪府・兵庫県・茨城県となると言えよう。静岡県・千葉県は人口が多いが寺院数も過密であり、現存の寺院がそれぞれの活性化を考えていかなければならない地域と言えよう。

これらの考察は、あくまで単純に都道府県別人口と日蓮宗寺院数の関係からのみの考察であり、国内開教の重点をどの地域に置いていくかということを考える場合には、更にその地域の他宗教の勢力分布や、地域の経済状況等の諸事情を調査する必要がある。

国内開教を真剣に考えた時、我々日蓮宗教師が摂受・折伏を適切に駆使し、情熱とたゆまぬ努力を以て布教の第一戦に立って実践し続けていけるかが大きな課題ではないかと思う。日像菩薩の帝都弘通の偉大さに改めて感服する思いである。